

# 障害福祉施設向け 経営コンサルタント

新分野のコンサルティングに  
チャレンジしませんか



×



株式会社福祉ベンチャーパートナーズ  
<http://fvp.co.jp/>

# 障害のある人の就労状況

雇用されている人 50万人  
福祉工場で働く人 0.3万人  
授産施設利用者 11万人  
(身体2万、知的7万、精神2万)



授産施設の給与1.5万円(過半数は1万円以下)

作業所(法定外)利用者8万人

サービス利用料と給料の逆転現象

日本に暮らす障害者の多くは、就労年齢に達しても就職することができず、福祉施設に通い、「福祉的就労」を行うことで賃金を得ています。

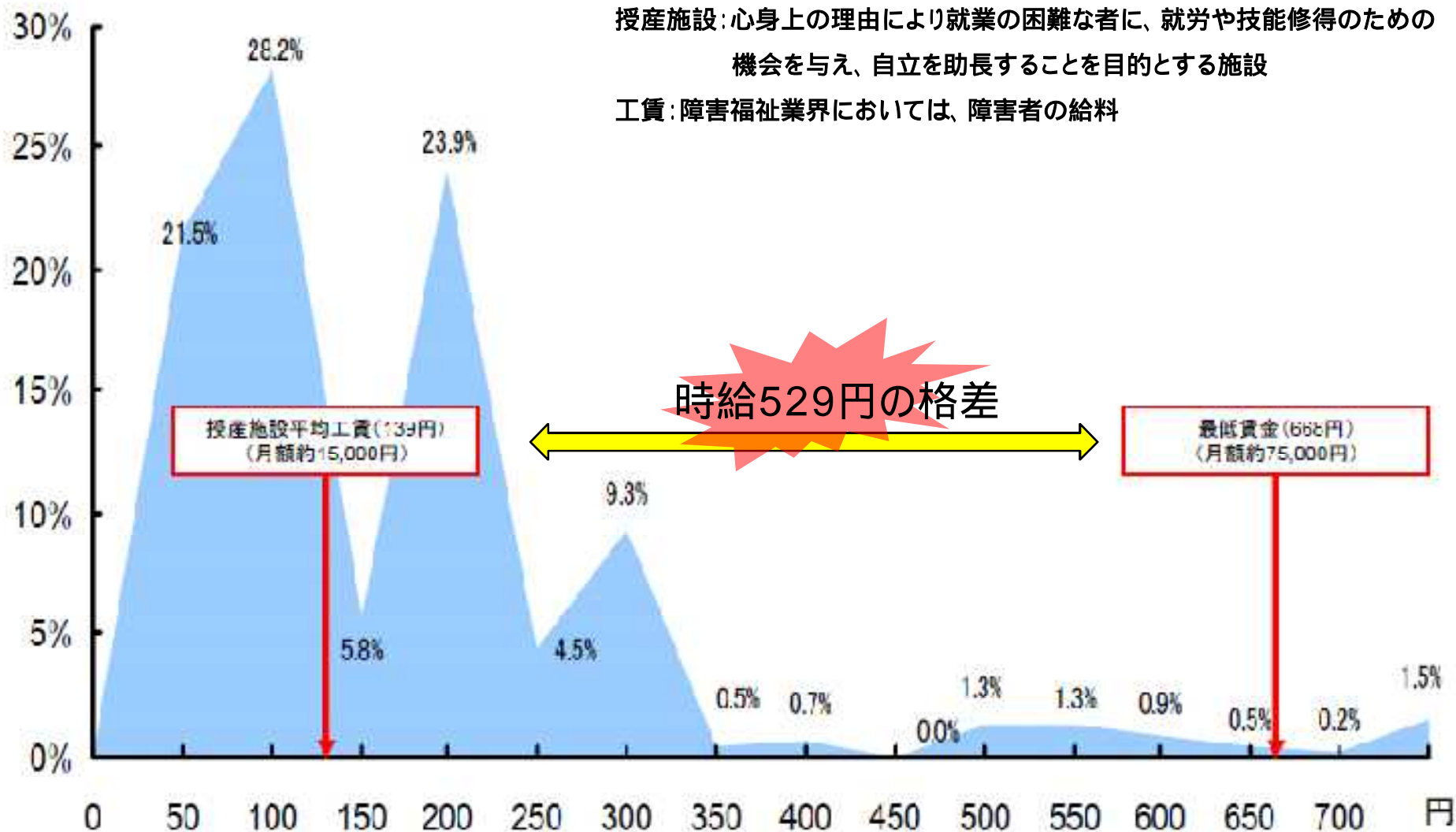
この「福祉的就労」は最低賃金保障の対象外とされ、月給1万円程度という極めて低い賃金が常態化しています。

低賃金の原因は、障害者の労働力の低さにあるのではなく、福祉的就労の場で行われている事業内容や経営手法上の問題が大きく、改革が求められています。

# 授産施設における工賃(賃金)の現状

## 授産施設の工賃分布(時給換算)

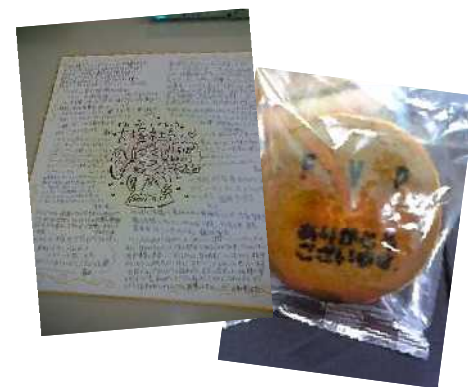
授産施設: 心身上の理由により就業の困難な者に、就労や技能修得のための機会を与え、自立を助長することを目的とする施設  
工賃: 障害福祉業界においては、障害者の給料



# 障害福祉分野専門のコンサルタントの必要性

「月給15000円で良いはずがない！」

障害者施設への経営手法導入、事業改革サポートは社会の要請・時代のニーズ  
厚生労働省「工賃倍増事業」スタート  
障害分野に精通したコンサルタントの不足



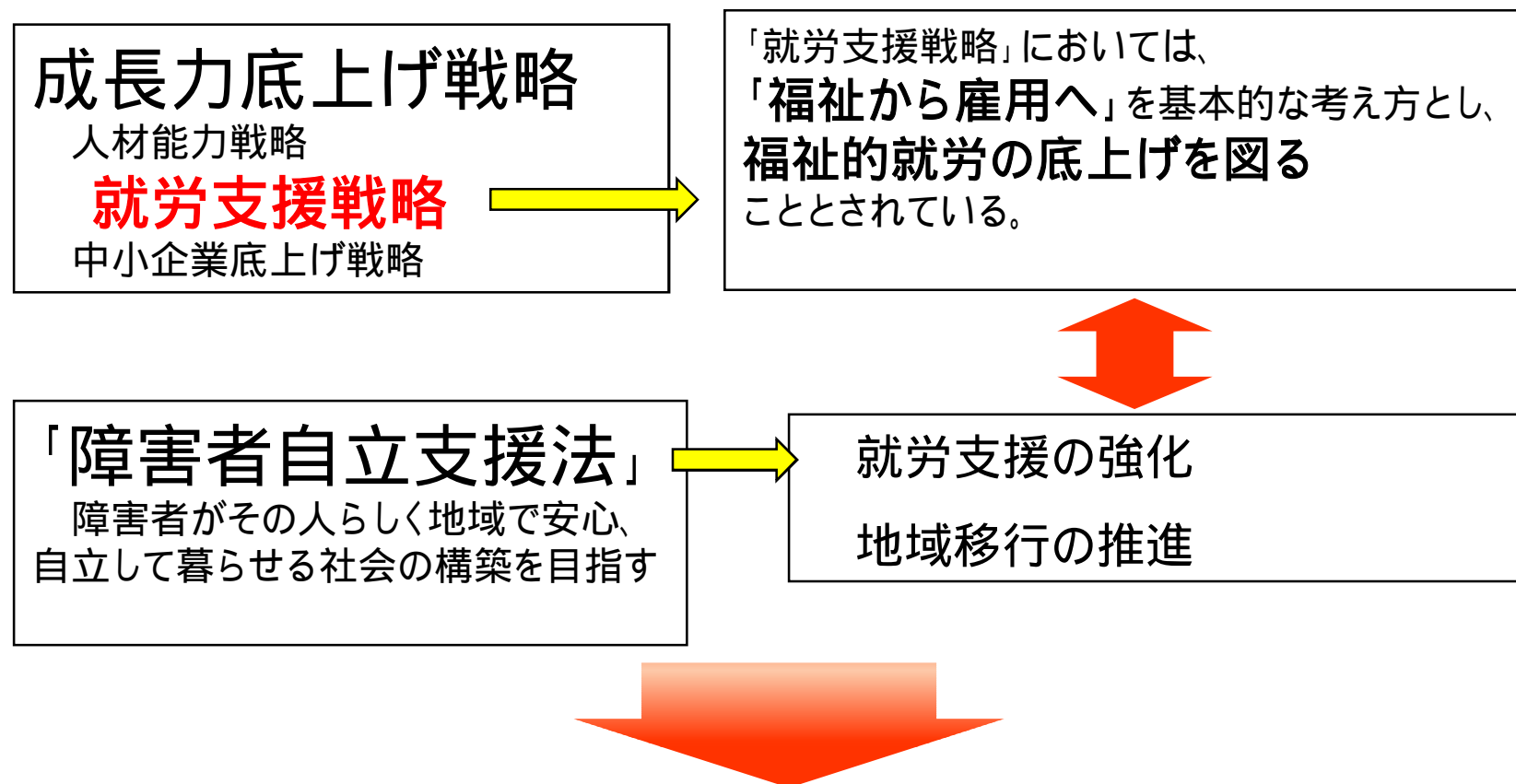
障害者施設コンサルタント拡充企画  
『社会的意義のあるコンサルティングを一緒にやりませんか？』



障害のある人の働く場所はもっとつくりだせる！福祉起業家の夢を形にするサービスを提供しています。

# 工賃向上に向けた動き

平成18年10月施行の「障害者自立支援法」の中では障害者の雇用促進、就労環境改善が明示されました。これは「成長力底上げ戦略」の一環で「就労支援戦略」として国を挙げて取り組む課題であると位置づけられています。



- ・全都道府県において、「工賃倍増5ヵ年計画」を平成19年度中に策定
- ・計画に基づき、官民一体となった取り組みを推進

# 障害福祉事業のマーケット

## マーケットサイズ

成長力底上げ戦略のもと、「工賃倍増事業」がスタートしました。今年度中に各都道府県が「工賃倍増5ヵ年計画」を策定し、この中に、調査・研究事業、研修事業、コンサルティング事業等が盛り込まれる見込みです。コンサルティング事業としては最大で下記の予算が見込まれます。

国内授産施設 3,500ヶ所

1ヶ所あたりのコンサルティング費用 300万円/年



2008年度 厚生労働省 予算要求額 15億円

期間:2008年から2012年までの4年間継続プロジェクト

## 障害福祉分野での経営コンサルティング事業は初の試み

自治体も施設もコンサルティングに対し、大きな期待と不安をもっています。

コンサルティング導入で工賃向上の成果が導ければ、事業の浸透・拡大が期待できますが、成果が出せなければ、予算縮小も免れません。

今、施設コンサルに関わることは  
コンサルティングの新しいマーケットを一緒に切り開くということです。